

ニッポンハム食の未来財団 2024 年度第一期 団体活動支援助成 完了報告書

企画活動名	宮城県全域の学校・保育関係者、消防職員を対象とした食物アレルギー出張研修会
フリガナ	アラタ ユウタロウ
申請者（代表者）氏名	荒田 悠太郎
団体名（正式名称）	団体名：一般社団法人 医療人材の育成を推進する会 申請者の役職・肩書など：代表

1. 活動結果要約

本活動では、宮城県内各地域における教職員・保育施設職員・消防職員等の食物アレルギーの理解と対応力の向上を目的として、県内 4 地域において小児科医および小児アレルギーエドゥケーターを招聘した研修会を実施した。従来、小児アレルギー専門医による学校での研修は知識獲得や不安軽減に効果的であることが報告されているが、東北地方の専門医数は約 55 名と限られ、研修は都市部での開催が多かった。今回の取組では、仙台地域 68 名、仙南地域 28 名、大崎・栗原地域 36 名、石巻・登米・気仙沼地域 68 名、オンライン参加 212 名、総計 412 名が参加した。会場参加者のうち 79 名からアンケートを回収した結果、食物アレルギー有病児の在籍率は 88.0%、エピペン処方児の在籍率は 21.3%であった。また、過去に同様の講習会を受講した経験については、学校教職員 66.7%、保育職員 60.9%、放課後児童クラブ職員 30.8%が「ある」と回答し、地域別では仙南 61.5%、大崎・栗原 57.1%、仙台 53.1%、石巻・登米・気仙沼 55.0%と、職種・地域間で研修機会にばらつきがみられた。これらの結果から、多様な地域で多職種が参加可能な研修会へのニーズが依然として高いことが確認された。今後も地域特性を踏まえた研修機会の提供と、職種横断的な理解促進・連携強化が重要であることが示唆された。

2. 活動目的

本活動は、食物アレルギーを有する児童生徒の安全な学校生活を支えるため、教職員や保育施設職員、消防職員を対象とした正しい知識の普及と緊急時対応力の向上を目的として実施した。小児アレルギー専門医が直接学校等に出向いて行う研修は、知識獲得や不安軽減に効果的であることが過去の報告から示されている。しかし、全国約 1,400 名の小児アレルギー専門医のうち、東北地方には約 55 名と限られ、従来は主に都市部での講習が中心となっていた。加えて、昨年度の研修会のアンケート結果からは、アレルギー有病児の在籍率の高いものの、研修機会の地域差や職種ごとの知識・対応スキルに格差があること、また現場では「定期的な講習会の受講」や「エピペンの使い方の練習」へのニーズが高いことが明らかになった。こうした課題を踏まえ、2024 年度以降も継続性のある事業を展開する必要があると考え、医療圏（4 地域）＋リモートの形態での研修提供を実施した。業務の多忙さや移動時間・距離の制約で従来参加が難しかった地域の教職員・保育施設職員・消防職員に向けて、より受講しやすい形で学習機会を提供した。また、本活動を通じて、職種や施設に依存せず、地域全体でアレルギー児への対応力を高めるとともに、教職員と消防組織間の実践的な連携強化を図り、有事の際に迅速な地域内連携体制の構築に貢献することを目指した。さらに、仙台市とそれ以外の地域で見られる医療資源や支援環境の差異も考慮し、多様な地域特性に応じた柔軟な支援策を展開する点にも意義があると考えた。

3. 活動方法

<実施内容>

① 講師の手配（担当：荒田、高橋）

宮城県立こども病院アレルギー科の医師を主導に、関連病院のアレルギー専門医及び小児科医に対して講師依頼を行った。また、東北地区小児アレルギーケア研究会に所属する小児アレルギーエデュケーターに対しても講師依頼を行った。

② 開催場所の調整（担当：荒田）

宮城県の二次医療圏（仙台、仙南、栗原・大崎、気仙沼・登米・石巻）の、各地域の貸会議室や公民館を選定して、借用依頼を行った。

③ 講習会の周知（担当：荒田）

講習会の案内を、宮城県教育庁及び仙台市教育委員会、宮城県消防課等を通じて、宮城県内の公立・私立学校、幼稚園、保育施設、消防本部に周知した。

④ 事前準備（担当：荒田、高橋、須藤）

- ・ 医師への資料作成依頼（配布資料、発表スライド）を行った。
- ・ 小児アレルギーエデュケーター主導のデモンストレーションの流れについて検討した。
- ・ 準備物品の手配（エピペン、事後アンケート）を行った。
- ・ 各開催地域の教育委員会に対して名義後援を依頼した。

⑤ 受講者の事前受付方法（担当：荒田）

Google フォームあるいは所定の申込用紙により事務局へ FAX かメールで申し込みを受け付けた。

⑥ 研修当日（担当：荒田、高橋）

以下を実施した。

- ・ 会場設営（スクリーン、プロジェクター、パソコン、スピーカー、配布資料、座席）
- ・ 講師との打ち合わせ
- ・ 受講者の受付
- ・ アンケートの実施

⑦ 事後アンケートの取り扱い（担当：荒田、高橋、須藤）

受講者からの事後アンケートを集計・解析し、今夏の第 41 回日本小児臨床アレルギー学会学術大会において、本活動に関与した PAE が成果を発表する。

<実施スケジュール>

2024 年 7 月

- ・ 宮城県立こども病院の医師らと全体の流れについて打ち合わせ
- ・ 講習会の日程調整（講師、会場）を開始
- ・ 講習資料作成依頼

8 月

- ・運営メンバーで打ち合わせ
- ・講習会の日程調整（講師、会場）を継続
- ・講習資料作成依頼
- ・ポスター、申込用紙作成

9 月

- ・運営メンバーで打ち合わせ
- ・講習会の日程調整（講師、会場）を継続
- ・決定した講師分の講師派遣依頼書を発出
- ・周知及び受付（自治体、教育委員会、消防本部）
- ・講習資料作成依頼
- ・アンケート作成

10～12 月

- ・講習会開催準備
- ・受付
- ・講習会の実施（10/25 大崎・栗原地区、11/21 仙南地区、12/3 石巻・登米・気仙沼地区）
- ・アンケート集計

2025 年 1 月

- ・講習会開催準備
- ・受付
- ・講習会の実施（1/24 仙台地区）
- ・アンケート集計

2 月～

- ・講習会の実施（2/14 オンライン）
- ・アンケート集計
- ・報告書作成

<開催地と担当者>

- ① 大崎・栗原 担当医師：齋藤秀憲（大崎市民病院）
担当 PAE：佐藤萌（東北医薬大病院）、佐々木晴奈（こども病院）
開催日時：2024 年 10 月 25 日（金）14:00-16:00
会場：古川中里・駅南コミュニティセンター
- ② 仙南 担当医師：山口祐樹（みやぎ県南中核病院）
担当 PAE：佐々木晴奈、岩淵伸江（キッズクリニック田子）
開催日時：2024 年 11 月 21 日（木）14:00-16:00
会場：白石市中央公民館
- ③ 石巻・登米・気仙沼 担当医師：宇根岡慧（石巻赤十字病院）
担当 PAE：村上千織（こども病院）、根岸直子（盛岡医療センター）
開催日時：2024 年 12 月 3 日（火）14:00-16:00
会場：マルホンまきあーとテラス 大研修室
- ④ 仙台 担当医師：宮林広樹（宮城県立こども病院）
担当 PAE：村上千織、佐々木晴奈
開催日時：2025 年 1 月 24 日（水）14:00-15:30
会場：宮城県立こども病院 あやしホール
- ⑤ ウェビナー 担当医師：宮林広樹、安齋豪人
担当 PAE：なし
開催日時：2025 年 2 月 14 日（金）
会場：Zoom によるウェビナー

4. 結果及び波及効果

【本活動の研修会参加者の属性】

本活動における講習会の参加者は、仙台会場 68 名、仙南会場 28 名、大崎・栗原会場 36 名、石巻・登米・気仙沼会場 68 名、オンライン会場 212 名の合計 412 名が参加した。各会場の研修会後

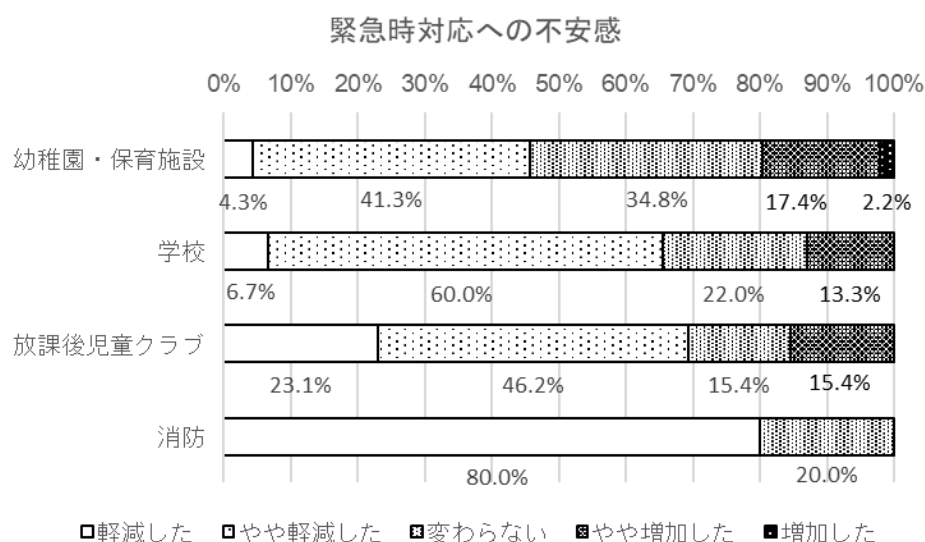
に実施したアンケートでは、仙台地区 32 名、仙南地区 13 名、大崎・栗原地区 14 名、石巻・登米・気仙沼地区 20 名の合計 79 名がアンケートに回答した（40.5%）。回答者の所属施設の属性では、幼稚園・保育施設が最も多く 46 名（58.2%）、次いで小中高・支援学校 15 名（19.0%）、放課後児童クラブ 13 名（16.5%）、消防施設 5 名（6.3%）であった。参加者の年代では、30 歳代が最も多く 20 名（25.3%）、次いで 50 歳代 19 名（24.1%）、40 歳代 18 名（22.8%）、20 歳代 16 名（20.3%）、60 歳以上 6 名（7.6%）であった。

【食物アレルギーをもつ子どもへの対応の実状】

食物アレルギーをもつ子どもの在籍割合は 88.0%、エピペンを処方されている子どもの在籍割合は 21.3%であった。過去に同様の講習会を受講したことがあるかの問いでは、幼稚園・保育施設教職員 60.9%、小中高・支援学校教職員 66.7%、放課後児童クラブ職員 30.8%、消防職員 40.0%が「ある」と回答した。同様に参加地域別で集計したところ、仙台 53.1%、大崎・栗原 57.1%、石巻・登米・気仙沼 55.0%、仙南 61.5%で受講歴が「ある」と回答した。この結果から、職種により学習機会にばらつきがあるとともに、全ての地域で 40%程度の方が、過去に食物アレルギーの受講歴がないことが明らかとなった。以上から、様々な地域で多職種が参加できる研修会のニーズが高いことが明らかとなり、本活動の意義は高いと考えられた。

また、講習後のアンケートにおいて、緊急時の対応への不安感を問うたところ、35 名（44.3%）が不安な気持ちが「変わらない」「やや増加した」「増加した」と回答した。食物アレルギーをもつ子どもを受け入れるこ

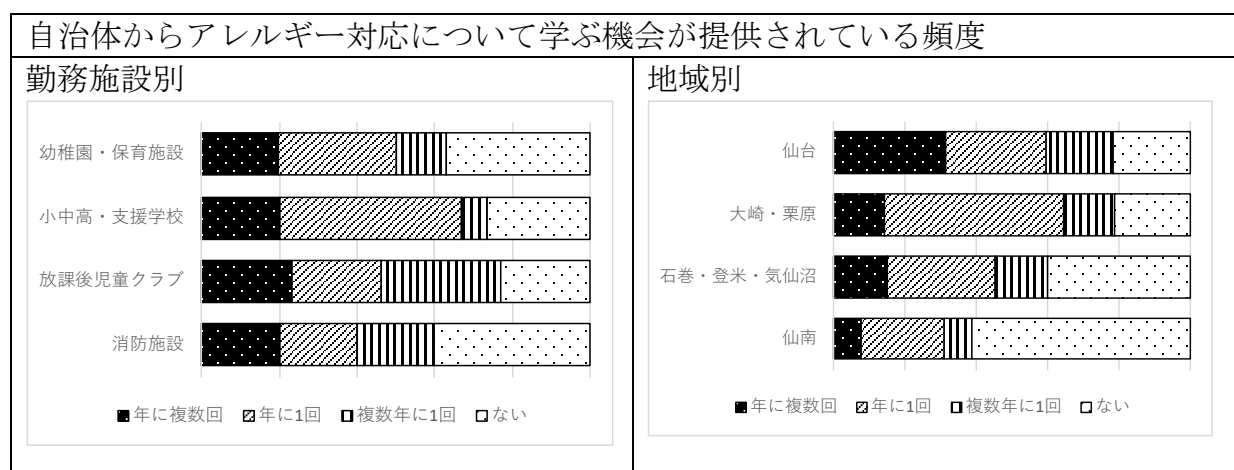
とへの不安要因（複数回答）では、「症状への対処方法」と回答する方が最も多く 21 名、次いで「症状の見分け方」19 名、「誤飲・誤食」16 名であっ

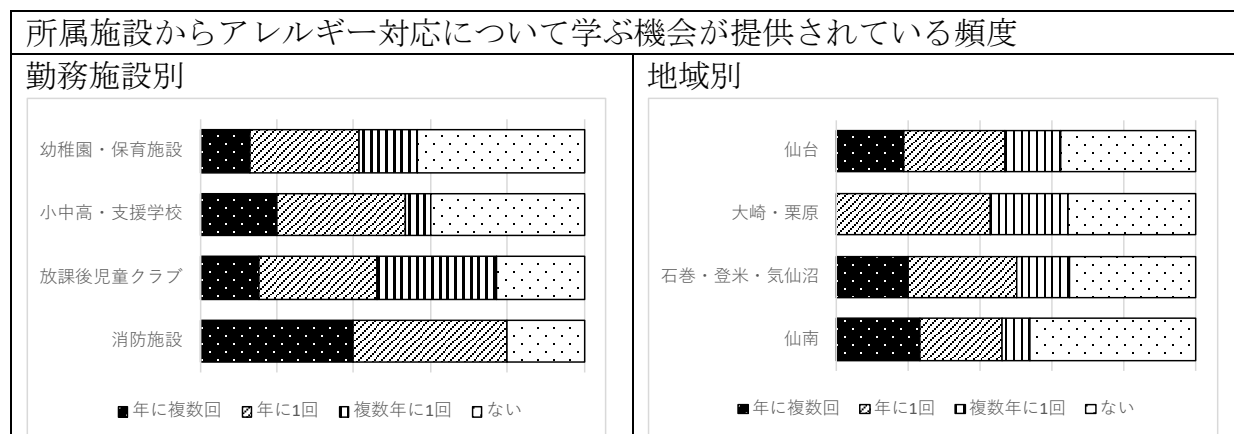


た。一方で、食物アレルギーをもつこどもの対応で不安解消につながること（複数回答）の問いでは、「定期的な講習会受講」が最も多く 31 名、次いで「緊急時対応マニュアルの理解」20 名、「職員間の連携」18 名であった。本講習会では、デモンストレーションや動画を活用することで受講者に当事者意識を喚起し、施設内における緊急時対応の課題を想起させることも意図しており、一定数の受講者が自施設の課題に気づくきっかけとなったものと考えられる。そのため、繰り返しの講習会受講やマニュアル理解、職員間の連携見直しが今後の課題解決に重要であるという認識が広がったものと考えられる。

【食物アレルギーの学習機会】

自治体からアレルギー対応について学ぶ機会が提供されている頻度の問いでは、幼稚園・保育施設教職員では「ない」の割合が最も多く 37.0%、小中高・支援学校教職員では「年に 1 回」46.7%、放課後児童クラブ職員では「複数年に 1 回」30.8%、消防施設職員では「ない」40.0%であった。地域別では、仙台では「年に複数回」の割合が最も多く 31.3%、大崎・栗原では「年に 1 回」50.0%、石巻・登米・気仙沼では「ない」40.0%、仙南では「ない」61.5%であった。同様に所属施設からアレルギー対応について学ぶ機会が提供されている頻度の問いでは、幼稚園・保育施設教職員では「ない」の割合が最も多く 43.5%、小中高・支援学校教職員でも「ない」40.0%、放課後児童クラブ職員では「年に 1 回」と「複数年に 1 回」30.8%、消防施設職員では「年に複数回」と「年に 1 回」40.0%であった。地域別では、仙台では「ない」の割合が最も多く 37.5%、大崎・栗原では「年に 1 回」42.9%、石巻・登米・気仙沼では「ない」35.0%、仙南では「ない」46.2%であった。





【本講習会の効果】

研修内容の満足度では、全ての方が満足していた。同様に、全ての方が研修内容を実務に活かすことができると回答した。研修会を定期的に受講した方が良いかの問いでは、98.7%が受講した方が良いと回答した。もっと学びたかった内容では、「緊急時対応のデモンストレーション・演習」最も多く 39.2%、次いで「食物アレルギーの病態と治療の講義」30.4%であった。「エピペンの使い方」15.2%と「事例ミニドラマの供覧」13.9%は一度体験することで理解が促進され、相対的にポイントが下がったものと考えられた。

以上の結果から、勤務施設や地域により学習機会にばらつきがある中で、本活動のように様々な地域で多職種からの参加を受入れる研修は、地域における食物アレルギーへの正しい理解の促進と子ども達の健康を守る重要な取り組みになったものと考えられた。

5. 今後の活動について

本活動の研修を通じて、勤務施設や地域により学習機会にばらつきが存在することが改めて明らかとなった。特に、放課後児童クラブ職員や消防職員では、学習機会の提供頻度が低い傾向が見られた。また、緊急時対応への不安感が一定割合で残存していることから、一度きりの研修では十分な不安解消に至らないことも示唆された。これらを踏まえ、今後は学校現場に加えて、就学前施設、放課後児童クラブ、消防職員等への教育普及の充実を図るとともに、定期的な継続研修の重要性についても、関係機関と連携して啓発を進めていく必要があると考えている。2024 年度は本事業と並

行して、県内の 32 施設で出前セミナーを実施し、638 名が研修を受講した。2025 年度も、現時点で 26 施設から申込みを受けている状況であり、地域からの研修ニーズの高さが継続して確認されている。出前セミナーでは、施設管理者や養護教諭のみならず、全職員が同じ知識を共有し、緊急時に適切な判断・行動ができる体制づくりを意識している。このような活動を継続することで、食物アレルギー事故の未然防止および発症時の迅速な対応による児童生徒の早期回復に寄与できると考えている。また、研修に参加した施設内でのマニュアル整備や職員間の情報共有の推進、自治体における食物アレルギー対応教育の標準化・普及など、波及効果も期待される。さらに、地域の消防組織との連携強化によって、学校・施設内だけでなく地域全体で一貫した対応体制の構築が進むことが見込まれる。

助成期間終了後も、宮城県内のアレルギー専門医、東北地区小児アレルギーケア研究会、東北大学との連携を継続し、地域の実情に応じた柔軟な教育活動を推進していく予定である。持続可能な教育体制の構築と地域全体での安全文化の醸成に引き続き取り組んでいきたいと考えている。

以上